

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・包括外部監査に係る委託料 ・外部監査報告書印刷		
前年度当初予算額	7,343	令和元年度	7,349千円
本年度要求額	7,343	令和2年度	7,342千円
総務部長段階査定額	7,343	令和3年度	7,343千円（見込）
市長段階査定額	7,343	その他の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	7,343	寄付金	0
計	7,343	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行（100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行（100周年事業）		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）刊行に向けて引き続き編さんしており、早期の刊行を目指している。 早期発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促と刊行準備に向けた体制強化が必要である。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業費 令和元年度 8,036千円 令和2年度 6,470千円 令和3年度 9,030千円（見込）		
前年度当初予算額	9,030	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
本年度要求額	10,217		
総務部長段階査定額	9,453	その他の内訳	
市長段階査定額	9,453	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	36	寄付金	0
一般財源	9,417	繰入金	0
計	9,453	贈収入	36
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業																				
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167																				
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月より情報公開制度を実施しており、市民に説明する責務を全うし、公正で開かれた市政を推進するため、本制度の運用を図っていく。																						
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 ①個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市が保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。 ③個人情報保護法の改正に伴う、鳥取市個人情報保護条例の改正に向けた新たな個人情報保護制度の検討を行う。																						
前年度当初予算額	490	○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用																					
本年度要求額	738	令和元年度 332千円 令和2年度 329千円 令和3年度 490千円（見込）																					
総務部長段階査定額	738	※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う文書の写し等交付に係る経費																					
市長段階査定額	738	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	65	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	65																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	65	一般財源	673	計	738								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	65																						
一般財源	673																						
計	738																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総004	項目名	就業構造基本調査費	新規事業																				
予算書項目	就業構造基本調査費	ページ	189																				
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 統計係 0857-30-8104																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																						
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 就業構造基本調査は、統計法に基づき、基幹統計として、就業構造を明らかにするため、5年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。																						
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 就業・不就業の実態を調査し、就業構造を明らかにし、雇用及び経済などに関する各種施策の基礎資料とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・令和4年就業構造基本調査の実施 ・調査対象：指定調査区内の世帯（15歳以上世帯員全員） ・基準日：10月1日																						
前年度当初予算額	0	事業費 平成29年度 10,187千円																					
本年度要求額	10,772																						
総務部長段階査定額	10,772	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	10,772																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>10,772</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,772</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	10,772	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	10,772								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	10,772																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	10,772																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	R4	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
目 財政管理費	【事業の内容・実績】 ①当初予算書、補正予算書（6月、9月、12月、2月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 ②令和3年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。		
(単位：千円)	令和元年度 10,767千円 令和2年度 14,889千円 令和3年度 8,806千円（見込）		
前年度当初予算額	8,806		
本年度要求額	8,718		
総務部長段階査定額	8,718	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,718	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,718		
計	8,718		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） ②市政改革プランの実実施計画取組推進事務費（需用費等） 令和元年度 266千円 令和2年度 231千円 令和3年度 489千円（見込）		
前年度当初予算額	489		
本年度要求額	397		
総務部長段階査定額	397	その他財源の内訳	
市長段階査定額	397	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	397		
計	397		
行財政改革課処理欄	【根拠計画】 鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度）		

総007	項目名	長期借入金元金償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	301	所属名
年度	R4	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【1次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。			
目 元金	【事業の内容・実績】 起債の元金償還			
(単位：千円)	令和元年度 8,868,267千円 令和2年度 8,923,090千円 令和3年度 9,290,297千円（2月補正後決算見込）※猶予特例債含む			
前年度当初予算額	9,278,688	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。		
本年度要求額	9,189,915	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		
総務部長段階査定額	9,189,915	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,189,915	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	380,416	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	11,718			
地方債	0			
その他	380,416			
一般財源	8,797,781			
計	9,189,915			
行財政改革課処理欄				

総008	項目名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	301	所属名
年度	R4	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【1次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債に係る利子償還金。			
目 利子	【事業の内容・実績】 起債の利子償還金			
(単位：千円)	令和元年度 659,035千円 令和2年度 590,227千円 令和3年度 523,817千円（2月補正後決算見込）			
前年度当初予算額	520,497	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。		
本年度要求額	486,937	※その他財源の使用料は、住宅使用料等		
総務部長段階査定額	486,937	その他財源の内訳		
市長段階査定額	486,937	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	219,350	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	958			
地方債	0			
その他	219,350			
一般財源	266,629			
計	486,937			
行財政改革課処理欄				

総009	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	163
年度	R4	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職 令和5年3月31日（定年退職等 20人分）、特別職2人分 前年度当初予算 一般職 令和4年3月31日（定年退職等 38人分）、特別職1人分 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	793,817		
本年度要求額	450,462		
総務部長段階査定額	450,462	その他財源の内訳	
市長段階査定額	450,462	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	15,770
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	15,770		
一般財源	434,692		
計	450,462		
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和5・6年度）の格付に反映させる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	65	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	57	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	57	・表彰時期 9～12月頃	
市長段階査定額	57	・その他 H P等での表彰工事の紹介	
		・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
		令和元年度 8工事（8業者）	
		令和2年度 11工事（13業者）	
		令和3年度 8工事（10業者）	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	57		
計	57		
行財政改革課処理欄			

総011	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」から「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。 令和3年7月に解体工事に着工し、近隣へ配慮しながら工事を進めている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うもの。 旧本庁舎等の跡地活用の方向性に沿えるよう、地上部分の解体工事に引き続き、地階（地下工作物）の解体工事を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体 令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円 令和3年度見込 433,331千円		
前年度当初予算額	431,948	【当該年度計画】 解体工事、解体工事監理業務 (令和4年12月完了予定。出来高払い、債務負担行為)	
本年度要求額	402,638	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うもの。 旧本庁舎等の跡地活用の方向性に沿えるよう、地上部分の解体工事に引き続き、地階（地下工作物）の解体工事を行う。	
総務部長段階査定額	402,638	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体 令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円 令和3年度見込 433,331千円	
市長段階査定額	402,638	【当該年度計画】 解体工事、解体工事監理業務 (令和4年12月完了予定。出来高払い、債務負担行為)	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うもの。 旧本庁舎等の跡地活用の方向性に沿えるよう、地上部分の解体工事に引き続き、地階（地下工作物）の解体工事を行う。	
財源内訳	本年度予算額	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体 令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円 令和3年度見込 433,331千円	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 解体工事、解体工事監理業務 (令和4年12月完了予定。出来高払い、債務負担行為)	
地方債	402,400	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うもの。 旧本庁舎等の跡地活用の方向性に沿えるよう、地上部分の解体工事に引き続き、地階（地下工作物）の解体工事を行う。	
その他	0	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体 令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円 令和3年度見込 433,331千円	
一般財源	238	【当該年度計画】 解体工事、解体工事監理業務 (令和4年12月完了予定。出来高払い、債務負担行為)	
計	402,638	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うもの。 旧本庁舎等の跡地活用の方向性に沿えるよう、地上部分の解体工事に引き続き、地階（地下工作物）の解体工事を行う。	
行財政改革課処理欄			

総012	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2401		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%		
前年度当初予算額	40,456	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
本年度要求額	6,441	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
総務部長段階査定額	6,441	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%	
市長段階査定額	6,441	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
財源内訳	本年度予算額	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%	
国・県支出金	2,727	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
地方債	0	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
その他	0	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%	
一般財源	3,714	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
計	6,441	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。	
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ○建築基準法に基づく点検（R元年度77棟、R2年度73棟、R3年度72棟） ○清掃業務一括契約（R元年度29施設、R2年度28施設、R3年度29施設） ○消防用設備点検一括契約（R元年度76施設、R2年度78施設、R3年度81施設） ○民間提案の採択（R元年度1件、R2年度2件、R3年度3件） ○資産売却（R元年度12,283千円、R2年度39,552千円、R3年度4,553千円（R4.1月時点））		
目 財産管理費	【当該年度計画】 ○効率的な施設の維持管理 41,404千円 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物点検）など ○経営基本方針、再配置基本計画に基づくFMの推進 860千円 ・再配置推進委員会意見書を踏まえた新たな取組検討等、研修会開催など ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・事前届出制度に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施など ○未利用資産売却推進 4,762千円 ・公売の推進（鑑定・測量）、官庁庁オークションの利用（不用物品等）など ○債務負担行為 11,226千円 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	52,425		
本年度要求額	58,830		
総務部長段階査定額	58,535	その他財源の内訳	
市長段階査定額	58,535	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	58,535		
計	58,535		
行財政改革課処理欄			

総014	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	179
年度	R4	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。 「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することで地元産品のPRを併せて行う。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。		
項 徴税費	【事業の内容・実績】 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 令和元年度 18,150件 375,583千円 令和2年度 24,842件 452,755千円 令和3年度 27,000件 626,000千円（見込） <企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 令和3年度 3件 7,100千円（見込）		
目 税務総務費	【当該年度計画】 ○返礼品のブランディング事業の推進 ※外部ウェブサイトを中心に、返礼品の写真撮影・掲載ページの作成等を専門業者に委託する事業。（返礼品の魅力を高め、視覚に訴えかけることで寄附への意欲を刺激し寄付金獲得につなげる。） ○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ○企業版ふるさと納税のPR（関西事務所との連携など） ※その他財源の諸収入は、出店料		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	200,312		
本年度要求額	232,337		
総務部長段階査定額	232,337	その他財源の内訳	
市長段階査定額	232,337	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	21,899
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	21,899		
一般財源	210,438		
計	232,337		
行財政改革課処理欄			